

平成30年8月9日
経理部会計課

独立行政法人国際交流基金 契約監視委員会(平成30年度第1回)

議 事 要 旨

1. 日時：平成30年8月3日(金)14:00-16:20
2. 場所：独立行政法人国際交流基金9階第2セミナー室
3. 出席者：
 - (1) 委員
渡邊一弘委員長、宮本和之委員、山本裕子委員、鴨志田文彦委員
 - (2) 外務省
広報文化外交戦略課 艾澤亮外務事務官
 - (3) 国際交流基金
櫻井理事、青木総務部長、清水監査室長、鈴木経理部長、平林会計課長、審議案件担当者
4. 主要議事：
 - (1) 調達等合理化計画(平成29年度契約状況及び平成30年度計画)(報告)
 - (2) 再委託案件、一者応札・応募案件(報告)
 - (3) 連続一者応札・応募案件フォローアップ(全2件)(点検)
 - (4) 個別案件(全4件)(審議)
5. 主要議事概要：
 - (1) 調達等合理化計画(平成29年度契約状況及び平成30年度計画)(報告)
事務局より以下3点を報告。
 - ア. 平成29年度契約状況については、平成28年度に比べ、件数、金額ともに大きく減少しているが、平成28年度は放送コンテンツ等海外展開支援事業の拡大等を受け、テレビ素材や放送権の調達が多かったためであり、平成29年度は平年並みと言える。
 - イ. 基金事業の特性による随意契約を除外した競争性のない随意契約について、割合、金額共に増加した。主に日本能力試験関連や展示事業関連の業務委託

等、取扱業者が限定される調達が増加したことによる。

- ウ. 一者応札・応募についても件数が増加した。取扱業者の少ない日本語教育関連の業務委託や、開発業者以外の参入意欲が低い既存システムの運用・保守業務など、業務内容等により受注可能な業者が限定される調達が増加したことによる。

委員：競争性のない随意契約について、平成30年度の見込みはどうか。平成28年度並みに戻るのか。

基金：現状、28年度と29年度の間で推移している。競争性のない随意契約が増える傾向にあるが、この傾向が続かないよう努力したい。

(2) 再委託案件、一者応札・応募案件(報告)

平成30年4月1日から5月31日の間に締結された契約のうち、再委託案件(6件)及び一者応札・応募案件(6件)について、事務局より報告。委員からのコメント、質問は特になし。

- ア. 再委託案件6件のうち、3件が再委託率50%以上であるが、いずれも基金との人的交流、資本出資等の関係はなく、再委託に関する承認手続きは規定の通り実施している。
- イ. 一者応札・応募案件6件はいずれも、説明書交付者、説明会参加者へのアンケート結果等を基に、一者応札・応募となった原因の分析を行っている。

(3) 連続一者応札・応募案件フォローアップ(2件)(点検)

連続一者応札・応募案件数の推移、フォローアップ票の公開等について事務局より補足説明後、各担当部署よりフォローアップ票に基づき説明。委員からは、2件とも基金の取組みは妥当であるとのコメントを得た。各案件の主な質疑応答は以下の通り。

ア. 第18・20・22回“日本語パートナーズ”派遣前研修現地語研修に係る業務委託契約

基金：フォローアップ票の通り、改善取組を行ったものの、一者応札となったため、直近の第21回研修の入札では、3回分ではなく1回分の研修で1言語のみを対象としたところ、2者応札となった。同研修で学習者の少ないクメール語については少額随意契約としたが、言語を分割することで、業者にとってスケールメリットがなくなり、結果として見積額が前回の入札額を上回った。

委員：地方創生の一環として、地方都市での開催は今後も続くのか。

基金：大分県の大学と連携しての研修については、今年度も実施予定。それ以降は未定である。

- 委員：大学が保有する研修施設やセミナーハウスで割安に実施できないか。
- 基金：大分県では、寮やセミナーハウスなど、大学の施設を使用している。ホテルに比べて安価だが、施設利用料が発生しており、自前の関西国際センターでの研修に比べると経費がかかっている。
- 委員：語学を分割したことで、割高になってしまったのは残念だが、もう少し様子を見て改善取組を続けていただきたい。
- 委員：クメール語は毎回あるのか。
- 基金：毎回はない。この1年では第21回研修のみである。
- 委員：1回分の研修、1言語と分けて入札することで、手間が増えてしまうのであれば、複数年で入札にかけるのはどうか。複数年の研修予定を提示すれば、講師の調整がつき易いのではないか。
- 基金：他独法では3年間分の研修を一括で入札にかけたが、同じ契約相手先で、一者応札、入札不調となった。
- 委員：入札にかける研修回数や言語対象について試行錯誤が必要だろう。

イ. 関西国際センター食堂運營業務委託契約

- 基金：説明会参加業者に対し売上規模の把握や人員配置計画の助けとなるよう、前年度の実績を基にした年間食堂利用者数の想定を開示したが、実績は研修生のポイント分のみだったため、次回入札時は外部利用者やスタッフの現金払い分を加え、より精査した数字を開示することで、応札者を増やしたい。入札辞退者からのアンケート結果として、人員や採算性の確保が難しく、管理委託料制度があれば参入を考えるとの回答を得た。基金としては研修生の食費にプラスして管理費を支払うことになるので、当座は独立採算性を維持する予定。
- 委員：外部の利用者とは、食堂を一般開放しているのか。
- 基金：開放しているが、事前予約制である。地元の国際交流団体の方々が研修生と会うために利用することが多い。
- 委員：事前予約を止め、大学の学食のように、完全に開放することは可能か。
- 基金：セキュリティのため、来訪者は受付で記名しており、完全に開放するのは難しい。食堂としても、予め外部利用者数が分かっている方が、食材の管理も楽だろう。
- 委員：大学や企業でも食堂が減っていると聞いている。弁当などのケータリングで対応できないか。
- 基金：多国籍の研修生が長期間滞在するため、また、ベジタリアンやハラール対応が必要であるため、弁当では対応が難しい。
- 委員：研修生のポイント払いとは何か。

基金：研修生の食費は、6割をカードにチャージしたポイントで、4割を現金で支給している。ポイントは食堂のみで利用可能。

委員：ポイント払いではなく、基金から業者に委託料を直接支払うことで、業者の参入が促されるのではないか。

基金：使用されたポイント分は最終的に基金から業者に全額が支払われている。仮に管理委託料を払うとなると、基金は使用されたポイント分の食費にプラスして管理委託料を業者に支払うことになる。

研修生の増減により、収入が不安定である点は否めない。安定的な収入のため、管理委託料導入の可否について、次回入札時までには検討を行いたい。

(4) 個別案件の審議(案件一覧は別紙の通り)

ア. 平成30年度日本語国際センター施設管理・運營業務委託契約

基金：説明会には10者参加、一者応札になったのは想定外。アンケートでは、人員確保が困難、採算が取れない、車両運行業務が不慣れとの回答を得た。

抽出理由の低落札率に関し、予定価格は政府統計資料を基に算出しており適切、落札業者の企業努力により廉価での応札となったと思われる。車両運行業務はマイクロバスと公用車が対象。老朽化したバスを処分し、乗用車のみを対象とすれば、大型免許が不要となり、応札業者が増えるかもしれない。

委員：採算性が取れない業者がある一方で、予定価格を大幅に下回る価格で落札した業者には特別な理由があるのか。

基金：契約相手方は日本語国際センターの受託実績を長く有する他、数多くの研修施設管理を手掛けている。

委員：施設管理業務内に植栽を含むことは問題ないか。

基金：都内は少ないかもしれないが、地方の施設であれば、植栽が含まれるのは一般的だと思われる。

委員：車両は基金が保有しているのか。保険はどうしているか。車両運行業務が応札を躊躇する要因となったのは、事故対応の面か、それとも業務の面か。

基金：車両は基金の保有で、保険に加入している。事故があれば、ある程度の責任を負っていただくことになるだろう。過去の応札状況から、本件が一者応札になるとは想定しておらず、車両運行業務について、入札辞退業者に詳細な照会を行ったわけではない。

委員：本件は業務が多岐に亘る。応札者数を増やすため、業務を分割して入札することは考えられるか。

基金：互いの業務が密接に関連しているため、業務ごとに委託業者が異なると、調整が煩雑。業務間の融通という点でも、一者にまとめて委託することが望ましく、利用者である研修生にとっても分かり易い。

委員：車両は誰が利用するのか。

基金：研修生の送迎や職員の市内移動に利用。団体で移動する際は別途貸切バスを手配している。

委員：次回の入札で車両運行管理を切り分ける可能性はあるか。

基金：毎日利用するわけではないので、車両運行业務だけを分けて調達すると、割高になる可能性がある。

委員：車両運行部分を再委託することは可能か。

基金：書面による手続きを以って可能である。

イ. JF日本語教育スタンダードのCan-doの量的検証作業実施に関する業務委託契約

基金：業務の専門性及び特殊性から一者応札となり、再入札を含めて計 3 回の入札いずれも予定価格超過により不調となった。随意交渉の過程で、報告書及び議事録作成業務の仕様に関し、認識の齟齬が判明し、見直しの結果、予定価格の範囲内で契約締結に至った。

委員：報告書、議事録作成業務に関し、仕様書の記載が不親切だったのではないか。

基金：ご指摘の通りである。専門性が高い業務であるが故に、検証作業に関する仕様については詳細に記載したが、想定していた報告書、議事録の質について、説明が不足していた点は否めない。

委員：専門性が高いのに、説明会を実施していないのはなぜか。

基金：入札実施に先立ち、学術的な調査設計及びIRT分析業務が担える業態を調査したところ、オンラインテスト実施業者、マーケティング調査会社、教育系シンクタンクの3分野が考えられ、10者強に声掛けし、対応可否及び実績を確認したところ、主要教育系シンクタンク4者が対象となり得ることが判明した。また、調査実施地である国外の学期初めに合わせ、今秋に調査を開始したく、そのためには5月に契約を締結する必要があった。特殊な仕様及び日程的な要因を受け、前広に情報収集を行って対象業者を絞った段階で入札を実施したため、説明会は実施しなかった。

委員：調査作業を踏まえて、今後新たな業務が発生するのか。

基金：検証すること自体が目的で、その後の業務は予定していない。

ウ. 新規巡回展「構築環境」展示作品等の国際輸送業務委託契約

基金：仕様書は4者に交付したが、一者応札となった。アンケートでは、3～5月は輸送業界にとって繁忙期で、車両・人材を確保できない旨の回答を得た。

委員：美術品輸送は受注可能な業者が2、3者に限られていると聞いているが、限ら

れた対象に向けた対応はできなかつたのか。他方で、限られているのであれば、入札以外の対応はとれないのか。

基金：巡回展については、4 者が実績を有する。複数者が対象となり得たので、入札を実施したが、3 月は繁忙期で一者応札になってしまった。

委員：公示期間が3月の11日間しかないが、前倒してできなかったのか。

基金：制作側のスケジュールにより、前広な対応が難しかった。

委員：巡回先の複数の輸送をまとめて入札にかけることで、業者にとってスケールメリットを大きくすることは可能か。

基金：巡回先は受入機関等との調整もあり、先々の予定まで全て確定しているわけではない。また、第三国間の輸送については、現地の輸送業者が担当する方が慣れており、価格も安価である。

エ. 平成30年度日本祭り開催支援事業「DRUM TAOロシア公演」に係る国際航空券手配及び国内外接遇業務委託契約

基金：随意契約理由としては、「ロシアにおける日本年」開会式典行事における本件公演の前後の企画との調整難航のため、演目や演者の確定に時間を要した上に、日本年関連文化行事や国際会議、サッカーワールドカップで、訪露者が多く、団体に航空券を確保するのが非常に難しく、仕様が決定した段階で入札にかけることで、価格の高騰、座席が確保できない等の懸念があった。そのため、仮の仕様で旅行代理店に見積を依頼し、受注を前提としない見積作成に応じない代理店もあった中で、2 者から見積を得、廉価を提示した業者と随意契約を締結した。また、本件業務は、ビザ手配、添乗・通訳の他、受託手荷物とした太鼓のフォローも含む内容であるため、旧ソ連圏の舞台公演に慣れた、実績のある業者である必要があった。

委員：随意契約となった理由については分かった。難しい状況の中、予定価格の範囲内で応じた業者があつてよかったが、時々こうした契約が生じてしまうのはどうしたらよいか。

基金：通常であれば、仕様の確定を急ぎ一般競争入札すべきであるが、本件はロシア側の反応が遅く、調整に時間がかかってしまった。

委員：相手方選定基準として「過去に旧ソ連圏の国々での楽器輸送を伴う大型公演事業の業務を手がけた実績」とあるが、旧ソ連圏に限定する必要があるか。

基金：30 名強の団員が、スーツケースにプラスして太鼓を受託手荷物とするため、事前にフライトの貨物庫を確保する必要があり、旧ソ連圏の航空会社とのネットワークやノウハウが必要である。

以上

平成 30 年度第 1 回契約監視委員会 抽出案件一覧

	契約名称	契約の相手方	契約方法	契約金額	担当部署
1	平成 30 年度日本語国際センター施設管理・運營業務委託契約	東京ビジネスサービス株式会社	一般競争	91,873,440 円	日本語国際センター 教師研修チーム
2	JF 日本語教育スタンダードの Can-do の量的検証作業実施に関する業務委託契約	株式会社ラーンズ	入札不調 随意契約	7,158,641 円	日本語国際センター 教材開発チーム
3	新規巡回展「構築環境」展示作品等の国際輸送業務委託契約	日本通運株式会社 関東美術品支店	一般競争	4,055,936 円	文化事業部 事業第 2 チーム
4	平成 30 年度日本祭り開催支援事業「DRUM TAO ロシア公演」に係る国際航空券手配及び国内外接遇業務委託契約	エムオーツーリスト株式会社	随意契約	8,663,526 円	文化事業部 事業第 2 チーム